

(第15期)

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595	552
受取手形及び売掛金	963	889
リース投資資産	92	391
製品	6	10
商品	43	45
貯蔵品	22	17
その他	122	64
貸倒引当金	△11	-
流動資産合計	1,833	1,970
固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	16,777	17,419
減価償却累計額	△8,179	△9,494
工具器具備品(純額)	8,597	7,925
リース資産	1,405	1,198
減価償却累計額	△775	△701
リース資産(純額)	630	496
建設仮勘定	333	545
有形固定資産合計	9,561	8,967
無形固定資産		
ソフトウェア	1	5
無形固定資産合計	1	5
投資その他の資産		
投資有価証券	23	12
繰延税金資産	660	810
その他	46	95
貸倒引当金	-	-
投資その他の資産合計	730	918
固定資産合計	10,292	9,892
資産合計	12,125	11,862

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	585	539
短期借入金	400	600
1年内返済予定の長期借入金	2,187	1,859
リース債務	171	172
未払法人税等	0	175
賞与引当金	40	25
その他	372	339
流動負債合計	3,757	3,710
固定負債		
長期借入金	3,846	3,532
リース債務	470	346
長期預り保証金	449	410
メンテナンス引当金	-	60
その他	86	64
固定負債合計	4,852	4,414
負債合計	8,610	8,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金	3,412	3,641
株主資本合計	3,512	3,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△3
その他の包括利益累計額合計	3	△3
純資産合計	3,515	3,737
負債純資産合計	12,125	11,862

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【注記事項】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) — レンタル用資産は定額法によっております。その他の資産につきましては定率法によっております。
- (2) 無形固定資産 — 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する賞与支給見込額を計上しております。
- (3) メンテナンス引当金 — レンタル契約期間中に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(1) 前事業年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「リース投資資産」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「受取手形及び売掛金」に表示していた1,055百万円は「受取手形及び売掛金」963百万円、「リース投資資産」92百万円として組み替えております。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社遠藤照明	被所有 直接 100%	物品の購入 (注1)	3,156	買掛金	338
			資金の借入 (注2)	1,200	1年内返済 予定の長期 借入金	240
					長期 借入金	960

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 物品の購入価格については、両社間で合意された取引価格設定基準に基づき決定しております。
- (注2) 資金の借入についての借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。